

Title	都市の持続可能なフードシステムの構築における超学 際研究の位置づけ：「都市食料政策ミラノ協定」を中 心に
Author(s)	太田, 和彦; 立川, 雅司
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 645-650
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publ isher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14930
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに 掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

2 F 1 8

都市の持続可能なフードシステムの構築における超学際研究の位置づけ —「都市食料政策ミラノ協定」を中心に—

太田和彦（総合地球環境学研究所）、立川雅司（名古屋大学）

1) 都市の持続可能なフードシステムの構築における超学際的な取り組み

本報告では、持続可能な都市を支えるフードシステムの構築における超学際研究の位置づけを明らかにする。フードシステムとは、農林水産業から、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業、消費者の食生活、廃棄物管理という一連の流れを、相互関係を持つシステムとして把握する概念を指す。フードシステムのあり方は都市部の食料供給・栄養管理の安全保障に直結するものであり、またより公正なフードシステムの実現のための努力は、消費者が集中する都市部の責任と言える（Milan Expo 2015）。一方で、食料供給・栄養管理の安全保障に関するステークホルダーは、多様な立場と規模で、複雑な相互作用のもとで活動している。そのため、効果的な政策設計をはじめとする諸々の取り組みにあたっては、それらのステークホルダーのあいだのフィードバックループを科学的調査によって明らかにする段階から、農業者、食品産業従事者、政策立案者、医療従事者、科学者などを含む多くの関係者の超学際的な協力が求められている（Hammond & Dubé 2012; Marsden 2014）。



※<https://ctfoodsystemalliance.com/preamble/>より一部変更

フードシステムの刷新に限らず、都市は、持続可能性の問題に取り組むための重要な単位として（Bulkeley et al, 2010）、そして人口が集中する都市で相対的に多く生じる技術的・制度的イノベーションは、都市のあり方を大きく左右するものとして（Ernstson et al 2010）、それぞれ位置づけられている。都市における諸実践は複数のセクターに関わるためには、超学際的アプローチが必要であることがすでに指摘されており（Nevens et al, 2013）、超学際的な協力関係が実現されるためには、教育訓練、

チームビルディング、キャリアの形成、資金援助、成果物の公開に至るまで多くの課題に対処する必要があることもまた、常々指摘されている (Hadorn et al 2008)。

そこで本報告では、持続可能な都市を支えるフードシステムの構築における超学際的な取り組みの実践例をもとに、とりわけ日本での取り組みにおいて重要と考えられる課題の一部を明確化し、その対処策を整理する。具体的には、(A) 市民参加型調査、参加型アクションリサーチが、ガバナンスにおいて好影響をもたらすという環境社会学を中心とした研究蓄積 (宮内 2001,2003, 2005; 新玉 2009; Marti 2016) をふまえ、大学や研究機関が、現状把握のための市民社会調査をファシリテートするという形の超学際的アプローチの有効性を、"Milan Urban Food Policy Pact" (都市食料政策ミラノ協定: 以下、「ミラノ協定」) における実践事例集 (Foster et al 2015) を主な資料として明らかにする。また、(B) ミラノ協定ではほとんどふれられていない、メンバーの関係の非対称性を留意するうえで、フードシステムに関わる超学際型の参加型アクションリサーチ、および CBPR の有効性を提起した。

2) ミラノ協定における大学・研究機関の位置づけ——知識のマネジメント、ガバナンスへの寄与

ミラノ協定とは、持続可能な都市食料政策を検討する取り組みを継続し世界に発信するために各国の市長により署名された宣言文書である¹。「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマにした、ミラノ万博 (2015 年 5 月～10 月) の開催に際して署名と発表がなされたが、万博以降も署名に参加することができ、署名している都市数は、144 都市 (2017 年 8 月時点) にのぼる。日本では京都市、大阪市、富山市。欧米の主要都市では、ロンドンやパリ、ニューヨーク、シカゴ、アムステルダム、ジュネーブなど。その他にも、キト (エクアドル) やラパス (ボリビア)、アビジャン (コートジボワール)、バンジュール (ガンビア)、ドバイ (アラブ首長国連邦)。アジアでは、北京市や上海市、ソウル市、大邱市などが署名している。ミラノ協定の重要な点として立川は、世界のフードシステムを持続可能なものとするために都市が積極的に関与すべきと明言していること、食料の量の確保だけでなく食料への十分なアクセシビリティの確保を重視していること、フードシステムは様々なセクターが横断的にかかわる領域であるために幅広く計画論的な観点からの問題解決を志向していることを指摘している (立川 2017)。

都市の持続可能なフードシステムのために包括的アプローチをめざすにあたって、ミラノ協定は、「水平的な統合」(例: 市行政における諸部局や、地域のフードシステムのセクターを横断) と「垂直的な統合」(例: 地方、国、国際レベルでの政府を貫く) の双方の必要性を指摘している。また、実践経験を都市の間でシェアし、食料政策への行動に他の都市や関係団体も参加できるようにするために、全体のフレームワークとして「行動枠組み」が提示されている。この「行動枠組み」は、6 つテーマ (「ガバナンス、すなわち効果的な行動を可能にする環境の確保」「持続可能な食生活と栄養」「社会的・経済的公平性」「都市農村間のつながりを含む食料生産」「食料供給と流通」「食品廃棄物の防止、軽減および管理」)・37 の項目で構成されている。

ここで着目されるのが、ミラノ協定が都市のフードシステムにおいて知識のマネジメントに一定の着目をしている点である。つまり、持続可能なフードシステムを実現するための政策立案に至るまでの過程や方法 (計画、交流、研修など) を、より体系的に収集し、全世界や地域レベルで、より幅広い人々に利用できるよう翻訳することが、署名した各都市には求められている。ミラノ協定ではその背景として、ある都市の成功事例が他の都市にとっても非常に有益であると考えられることが述べられている。

しかし、知識のマネジメントは単に成功事例の共有にとどまらず、「水平的な統合」「垂直的な統合」の双方のプロセスにおいて (あるいは、都市と農村とのつながりや、政治的な支援関係の構築と維持において)、実践の準備段階としての現状把握とその共有化・可視化、それぞれのセクターにおいて前提となっている暗黙知の形式知への変換といった形で、重要な役割を果たしていることが、実践事例集からは推測される。だが、成功事例の共有以外の知識のマネジメントについては、ミラノ協定において十分な掘り下げがなされていない。実践事例集におけるバーゼル大学の報告書においても指摘されている通り、大学および研究機関は「情報・知識・人材の集積機関であり、革新的な取り組みを実現する場所として、社会全体の持続可能な開発を支える責任を果たすこと」が期待されている。また、都市政策が失敗する制度的な理由として、地方自治体はその都市の日々の作業に集中しがちであり、長い時間軸で

¹ ミラノ協定の協定文は、以下のように始まる。「排他的ではなく、レジリエンス (復元力) に富み、安全かつ多様な、持続可能なフードシステムを発展させることが重要である。このようなフードシステムには、人権に配慮した枠組みのもと、健康的で手頃な価格の食料を全ての人々に提供するだけでなく、気候変動に適応し、その軽減に資するとともに、食品廃棄を最小化し、生物多様性を保全する」。

の変化の傾向をつかむための調査や、要因と影響に分けて縦方向にマッピングするために日々の情報を集積することなどに資源を割り当てないことが指摘されているなかで（Bulkeley 2010）、大学や研究機関が、持続可能なフードシステムの構築のどの段階でのどのように知識のマネジメントに寄与することが有効かを明確にすることは、同行程における超学際的な取り組みの助けとなるだろう。

3) 超学際的なガバナンスの過程における大学・研究機関の役割——前提条件および機会の整理、状況の推移の測定、情報提供

先述したように、ミラノ協定の「行動枠組み」は6つテーマに分かれており、優良事例集もまたこの分類を踏襲している。そのなかで超学際的アプローチにおける研究者および大学・研究機関の寄与が最も指摘されているのは、「ガバナンス、すなわち効果的な行動を可能にする環境の確保」として紹介されている諸事例である。

例えば、フランス・モンペリエ（人口26.8万人/2016年）の「政策形成のための力の結集：政策立案者と研究者のパートナーシップ」と題された事例では、2014年に近隣の31の市町村と共に食料農業政策を作成することを決定した同市の取り組みが紹介されている。モンペリエ市の地元当局（知事および選出された担当者たち）は、共通のビジョンと目的を定めた後、それを具体化する計画を立案するため、世界のフードシステムに関するユネスコ・チェア事業により設置された、学際的（地理学、農学、社会学、政治科学）調査チームとの協力関係を構築した。この調査チームは、ヨーロッパや米国における既存の食料農業都市政策の調査だけでなく、この地域の食料・農業に関する現状把握および関連する課題について、いくつかの簡易調査を行なった。この調査結果は、次の5年間の目標だけでなく、経済的、環境的、社会的な政策目標の設定に寄与した。この調査結果と政策目標をふまえて、モンペリエ市では、市民団体や経済的関係者と、政策のさまざまな優先事項（効果的な権限の分割、実行のための協力体制など）について議論している。なお、先述の調査チームは、モニタリングと評価システムを構築するための連携を続けている。

また、ベルギー・ヘント（人口25.7万人/2015年）の「自治体フードポリシーおよびフードポリシー・カウンシルの設立」と題された事例では、2013年10月に同市が採択した、フランドル地方で初めてとなるフードポリシー「ヘント・アンガルド」を紹介している。「ヘント・アンガルド」の主な目的は、次の5つである：①より短く、見えやすいサプライチェーン。②持続可能な食料生産・消費。③食に関する様々な取り組みによって社会的価値を創造すること。④食品廃棄物を削減すること。⑤食品廃棄物を再利用し、最大限に活用すること。これらを実現するための食料戦略の協議の場として、ヘントはフードポリシー・カウンシルを設立した。このグループは、農業従事者、NPO、研究者、小売業者、ケータリング業者などの様々な分野の地元のフードシステムの代表者たちで構成される。メンバーの役割は、フードポリシーについて定期的に協議することであり、様々な取り組みに助言したり、外部との折衝の役目を果たす。

ヘントと類似の事例として、カナダ・トロント（人口273.1万人/2016年）のフードポリシー・カウンシルが挙げられる。1991年から活動を始めたトロント・フードポリシー・カウンシル（TFPC）は、都市のフードポリシーに関する様々な問題について助言を行い、地域住民の食料安全保障戦略の代弁者となり、さまざまな分野のステークホルダーの間の対話を促進し、都市だけでなく農村地域や農家も含むフードポリシーを作るために都市とその近隣の自治体の政策担当者と草の根運動をつないでいる。TFPCのメンバーは、地域の農家、小売業者、行政担当者、市民団体のリーダー、環境・経済・公衆衛生・食の安全の研究者や政策立案者などで構成されている。TFPCの強みはトロントのフードシステム全体を見渡す視点と知識であり、「トロント食料戦略」の策定にも大きく寄与している。

これらの事例から、フードシステムの構築における超学際的なガバナンスの過程で、研究者および大学・研究機関の役割は、主に次の3つから構成されていることがわかる：(A) 前提条件および機会の整理：地域の現状調査、先行事例の調査。(B) 状況の推移の測定：モニタリング、評価システムの構築。(C) 情報提供：A,Bの過程で得られた情報や見解を行政やNGOなどと共有。いずれも、明示的知識（形式知）の生産——SECIモデルにおける表出化(Externalization)のプロセスを担っていると言える。

4) メンバー間の関係の非対称性の留意の必要性と、参加型アクションリサーチ・CBPRの有効性

有効性が提示された形式知は道具的に管理され、活用されることが望まれるが、ここで考慮すべきは、参加するメンバーの関係の非対称性である。つまり、①生産された形式知を活用するのは、行政担当者、市民、NGO、民間セクターなどの研究者以外のメンバーであり、全員に一律な形式知の活用が可能であ

るわけではなく、②同時にフードシステムのすべての当事者が同じ種類・強さの影響力を持っているわけではなく、③関わりの性質（現場／政策立案、直接的／間接的、受動的／能動的、招待された参加者／自主的な参加者、参加のきっかけなど）が当事者間の力関係に影響を及ぼすことが考慮されなければならない²。効果的な行動を可能にする環境の確保するためのガバナンスの局面においては尚更、研究者らによる形式知の提示が、参加者間の関係の非対称性を強めることを避ける必要があると言える。しかし、ミラノ協定とその事例集において、食料へのアクセシビリティの確保における社会的排除の回避は様々な局面において目標に掲げられているが、参加者間の関係の非対称性へのアプローチについては言及はない。だが、調査が何のために行われるのかに関する了解の度合は、調査の成果だけでなくその後のコミュニティと研究者との関係性を条件づけ（松宮 2011）、関係の非対称性の発生と深刻化の要因は社会文化的な慣行とも関連するため（松島 2002）、個々の都市および地域において、参加者間の関係の非対称性への対処の仕方は模索される必要があると考えられる。それをふまえた上で本報告では、研究者らによる形式知の提示が、参加者間の関係の非対称性を強めることを避けるための一般的な手法として、ガバナンスのプロセスにおいて市民参加型調査を組みこむことを提案する。

環境社会学分野における宮内らの研究は、日本の食料政策のガバナンスにおける参加型アクションリサーチの有効性を示唆する。宮内は、地域住民が地域の環境を保全するための環境自治の仕組みの要点として、地域の環境へのかかわりや計画・管理を担っていくのかという担いの正統性(legitimacy)を組みなおすプロセスに着目する。そして、「正統性を争う」「正統性をともに作りなおす」という2つの方向のどちらの場合も市民による調査が重要な役割を担うことを指摘している（宮内 2001）。先述したように、フードシステムの当事者の関係は非対称的であり、すべての当事者が同じ種類・強さの影響力を持っているわけではない。このことは、ガバナンスのための議論に先立ち、発言の正統性を確保するプロセスが必要であることを示唆している。そのプロセスを、形式知の生産過程に内在させる方法として、調査対象であるコミュニティのメンバーと協働する参加型アクションリサーチ、およびCBPRは位置づけられる。

参加型アクションリサーチ（participatory action research）は、1990年代から特に北米のソーシャルワークの分野において、コミュニティの人々に調査のプロセスに主体的に参加してもらうことで、人々のエンパワメント、社会的活動、アドボカシー、社会変革を促進するための技法として活用されている。武田によれば、参加型アクションリサーチはCBPR（community-based participatory research＝コミュニティを基盤とした参加型リサーチ）において理論的に整理される。CBPRは「コミュニティの人たちのウェルビーイングの向上や問題・状況改善を目的とし、リサーチのすべてのプロセスにおけるコミュニティのメンバーと、研究者の間の対等な協働によって生み出された知識を社会変革のためのアクションやアドボカシー活動に活用するとともに、そのプロセスを通じた参加者のエンパワメントを目指すリサーチに対するアプローチ（指向）」（武田 2015: 39）として定義される。参加型アクションリサーチおよびCBPRは、従来の実証主義や社会構成主義のパラダイムに基づく調査研究の中には、周縁化や抑圧の対象となっているコミュニティを改善するどころか悪影響を与えるものが少なくないという反省のもとで日本でも普及しつつある（高杉 2016）。

フードシステムに関わる超学際型の参加型アクションリサーチ、およびCBPRが実践されている具体的な現場として、北米の先住民やヒスパニック系住民の生活習慣病が挙げられる（Wallerstein et al 2011; Dulin et al 2012; Hoover et al 2015）。北米における1980年代からの都市の内外における健康格差の拡大は深刻であり、公衆衛生研究はこの課題に取り組んできたが、肥満をはじめとする生活習慣病は、新鮮な食料へのアクセスからの疎外、歴史的外傷、栄養教育の不十分さなどが複雑に作用して生じるため、十分な成果をあげられずにいた。そこで超学際的な対話と相互学習が目指されるのみならず、コミュニティのメンバーの自己決定を最優先し、外部から参与する専門家の目的や意図とコミュニティの合意とを擦り合わせる社会調査技法が望まれることとなった。日本においては北米ほど健康格差の問題は深刻化していないが、後述するように都市部の超高齢化への対処には、参加型アクションリサーチおよびCBPRが求められると考えられる。

具体的な参加型アクションリサーチの事例は様々な存在するが、定性的調査のみならず、定量的調査も含まれる。例えば、参加型アクションリサーチにおける定量的測定について、マルティは次の4つに分類している：①「測定から参加へ」（専門家による調査→市民の参加→共同開発）、②「参加から測定

² 関係の非対称性への考慮の必要性に関しては、ケアの倫理において研究蓄積があるが、紙幅の関係上、詳細には立ち入ることができない。斎藤(2003)などを参照。

へ」(市民による問題提起→専門家による調査→共同分析)、③「参加の手法としての測定」(測定は市民参加プロセスの後半に組み込まれ、ランク付け・選択肢・見解の熟慮に用いられる)、④「測定という形での参加と行動」(定量的測定のデザイン・実施・分析という形で関係する人々の参加を促す)(Marti 2016)。研究者は、研究者以外のメンバーが形式知の生産プロセスそのものに参与する機会を作ること、全員に一律な形式知の活用を可能にすることはできなくとも、形式知が活用される状況の把握を様々な当事者に知らせることが可能となる。

表1 伝統的なリサーチ、コミュニティを対象としたリサーチ、およびCBPRの比較

	伝統的なリサーチ	コミュニティを対象としたリサーチ	CBPR
リサーチのための問いは誰が設定するか？	研究者が設定	コミュニティを対象に研究者が設定、あるいはコミュニティとともに研究者が設定	コミュニティ、あるいはコミュニティが研究者と協働して設定
コミュニティの人たちは、どのように参加するか？	研究対象者	研究協力者	共同研究者・協働者
コミュニティ内の組織はどのように参加するか？	リサーチに関わることもある	研究参加者の勧誘やリサーチに対するアドバイスをを行う	研究者のパートナーとしてリサーチに参加する
誰が知識や能力を獲得するか？	研究者の知識獲得	研究者の知識獲得、研究成果から、場合によってはコミュニティ能力・スキル向上	協働を通じた研究者とコミュニティの両方が、知識獲得と能力開発
誰がリサーチを主導するか？	研究者がリサーチのプロセス、資源、データの解釈を主導	研究者がリサーチを主導、場合によっては、コミュニティの代表の意見が多少反映されることも	研究者とコミュニティが協働して主導
誰がデータの所有権を有し、研究成果を活用するか？	研究者がデータの所有権を有し、研究成果を活用	研究者がデータを所有し、研究成果がどのようにコミュニティで活用されるかを決定する	データは研究者とコミュニティの両方によって所有され、研究成果がどのように活用されるかはコミュニティが決定

武田 (2015) より

5) 結論と展望——超高齢化した都市部におけるフードシステム構築のための参加型アクションリサーチ・CBPR モデルの開発の希求

以上より、持続可能な都市を支えうるフードシステムの構築における超学際的な取り組みの実践例としてミラノ協定に着目したとき、大学や研究機関が、持続可能なフードシステムの構築のガバナンスの段階で調査という形で形式知の生産(前提条件および機会の整理、状況の推移の測定、メンバーへの情報提供)に寄与することの有効性が示されていることを明らかにした。しかし、ミラノ協定においては超学際的なチームにおける関係の非対称性が十分に考慮されておらず、エビデンス・ベースの活動にあたっては参加型アクションリサーチやCBPRなどの手法や理論を用いる必要があることを強調した。

参加型アクションリサーチやCBPRは国外では健康格差の解消のために、都市部の内外で社会的排除を被っている層に対して実施されることが多いが、日本においては都市部における超高齢化がもたらすフードシステムの課題の発見・分析・解消のプロセスにおいて今後、実施されることが推測される。日本において持続可能な都市を支えうるフードシステムの構築を企図する上で、超高齢化という条件を看過することはできない。総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合(高齢化率)が7%を超えた社会は「高齢化社会」、14%を超えた社会は「高齢社会」、21%を超えた社会は「超高齢社会」と定義される。日本は2007年に超高齢社会となり、2016年10月時点の高齢化率は26.7%である。先進諸国の高齢化率と比較すると、日本は1980年代までは下位、1990年代には中位であったが、2005年以降最も高い水準を示しており、今後も日本の高齢化率は上昇傾向が続くことが予測されている(内閣府2016)。都市部のフードシステムを考える上で注目されるのは、後期高齢者とされる75歳以上の人口の増加率である。高橋は、2010年から2040年までの間に、日本の後期高齢者人口は全国平均で55.4%(約800万人)増加することをふまえたうえで、その増加率の地域差は非常に大きく、千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部などの東京近郊地域では、75歳以上人口が100%以上増加することを指摘している(高橋2013)。この急激な高齢化率の上昇に、フードシステムは十分な柔軟さを残しているかは議論の余地がある(薬師寺2010, 2014; 薬師寺ら2013)。高齢者を対象としたワークショップ

の手法などの開発が望まれる。

※謝辞:本研究は、総合地球環境学研究所 FEAST プロジェクト(14200116)の活動の一環として行われた。

[参考文献]

- 新玉拓也. (2009). 市民参加型調査が社会に与える波及効果に関する研究. 水資源・環境研究, 21, 35-46.
- Bulkeley, H. (2010). Cities and the governing of climate change. *Annual Review of Environment and Resources*, 35
- Bulkeley, H., Castán-Broto, V., & Maassen, A. (2010). Governing urban low carbon transitions. *Cities and low carbon transitions*, 29-31.
- Dulin, M. F., Tapp, H., Smith, H. A., de Hernandez, B. U., Coffman, M. J., Ludden, T., ... & Furuseth, O. J. (2012). A trans-disciplinary approach to the evaluation of social determinants of health in a hispanic population. *BMC public health*, 12(1), 769.
- Ernstson, H., Leeuw, S. E. V. D., Redman, C. L., Meffert, D. J., Davis, G., Alfsen, C., & Elmqvist, T. (2010). Urban transitions: on urban resilience and human-dominated ecosystems. *AMBIO: A Journal of the Human Environment*, 39(8), 531-545.
- Foster, T., Egal, F., Getz, A., Dubelling, M., & Renting, H. (2015). Milan Urban Food Policy Pact: Selected Good Practices from Cities.
- Nevens, F., Frantzeskaki, N., Gorissen, L., & Loorbach, D. (2013). Urban Transition Labs: co-creating transformative action for sustainable cities. *Journal of Cleaner Production*, 50, 111-122.
- Hadorn, G. H., et al. (Eds.). (2008). *Handbook of transdisciplinary research*. Zurich Switzerland: Springer.
- Hammond, R. A., & Dubé, L. (2012). A systems science perspective and transdisciplinary models for food and nutrition security. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 109(31), 12356-12363.
- Hoover, E., Renauld, M., Edelstein, M. R., & Brown, P. (2015). Social science collaboration with environmental health. *Environmental health perspectives*, 123(11), 1100.
- Marsden, T., & Morley, A. (Eds.). (2014). *Sustainable food systems: building a new paradigm*. Routledge
- Martí, J. (2016). Measuring in action research: Four ways of integrating quantitative methods in participatory dynamics. *Action Research*, 14(2), 168-183.
- 松宮朝. (2011). 大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート. 人間発達学研究, 2, 43-50.
- 松島京. (2002). 家族におけるケアと暴力. 立命館産業社会論業, 37(4), 123-144.
- Milan Expo. (2015). Milan Urban Food Policy Pact. Food and Agriculture Organization of the United Nations: Milan, Italy.
- 内閣府. (2016) 平成 28 年版高齢社会白書
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/gaiyou/s1_1.html (2017 年 9 月 25 日閲覧)
- 宮内泰介. (2001). 環境自治のしくみづくり: 正統性を組みなおす (< 特集> 環境政策と環境社会学). 環境社会科学研究, (7), 56-71.
- 宮内泰介. (2003). 市民調査という可能性. 社会学評論, 53(4), 566-578.
- 宮内泰介. (2005). < 特集>< 社会調査の社会学> 事例研究再考: 生活を組み立てる< 力> としての調査研究. 先端社会研究, (2), 27-46.
- 斎藤真緒. (2003). 「ケア」をめぐるアポリア: 「ケア」の理論的系譜. 立命館人間科学研究, 5, 199-210.
- 高杉公人. (2016). 書評 武田丈著『参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践: 社会変革のための研究方法論』. 人間福祉学研究, 9(1), 104-106.
- 高橋泰(2013)「厚生労働省 第 2 回都市部の高齢化対策に関する検討会資料」
http://www.mhlw.go.jp/file.jsp?id=146237&name=2r98520000034a1j_1.pdf (2017 年 9 月 25 日閲覧)
- 武田丈. (2015). 参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践: 社会変革のための研究方法論. 世界思想社.
- 立川雅司. (2017). 都市食料政策ミラノ協定解題. 農政調査委員会 (印刷中)
- Wallerstein, N. B., Yen, I. H., & Syme, S. L. (2011). Integration of social epidemiology and community-engaged interventions to improve health equity. *American Journal of Public Health*, 101(5), 822-830.
- 薬師寺哲郎. (2010). 少子・高齢化の進展と我が国の食料消費構造の展望. 農林水産政策研究』(18) 1-40.
- 薬師寺哲郎, 高橋克也, & 田中耕市. (2013). 住民意識からみた食料品アクセス問題. 農業経済研究, 85(2), 45-60.
- 薬師寺哲郎. (2014). 超高齢社会におけるフードシステムの課題. フードシステム研究, 21(2), 87-97.